



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明

TEL 052-251-3211

四半期報告書提出予定日 平成29年11月27日 配当支払開始予定日

平成29年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	24,666	5.4	2,888	22.6	2,021	20.6
29年3月期中間期	26,082	4.6	3,731	32.2	2,545	35.4

(注) 包括利益 30年3月期中間期 7,517百万円 (%) 29年3月期中間期 2,985百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	186.45	185.63
29年3月期中間期	234.84	233.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	3,165,555	232,489	7.2
29年3月期	3,109,996	225,475	7.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 228,244百万円 29年3月期 221,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		40.00		50.00	90.00
30年3月期		45.00			
30年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	24.2	4,100	19.1	378.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	10,943,240 株	29年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	30年3月期中間期	100,611 株	29年3月期	100,916 株
期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	10,842,400 株	29年3月期中間期	10,841,147 株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	21,107	8.1	2,848	22.6	2,044	22.6
29年3月期中間期	22,961	3.7	3,677	31.9	2,640	34.1
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	188.60					
29年3月期中間期	243.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	3,152,688		226,094		7.2	
29年3月期	3,096,993		219,151		7.1	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 225,826百万円 29年3月期 218,922百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	24.9	4,000	21.0	368.92	

中間決算短信は中間監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
4. 平成29年9月中間期 決算説明資料	
I 平成29年9月中間期決算の状況	
1. 損益状況	13
2. 諸利回・利鞘	14
3. 国債等債券損益	14
4. 株式等損益	14
5. 有価証券の評価損益	15
6. 自己資本比率	15
7. ROE	16
8. 預金・貸出金残高の状況	16
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	18
5. 業種別貸出金状況等	
① 業種別貸出金	19
② 業種別リスク管理債権	19
③ 消費者ローン残高	20
④ 中小企業等貸出比率	20
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権	21
III 平成30年3月期業績予想	22

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が増加するとともに、企業収益の改善や労働需給の引き締まりに伴い、省力化・省エネ投資を中心として設備投資が増加する等、外需・内需のバランスのとれた景気回復基調を維持しました。

愛知県を中心とした当地域につきましても、主要産業である自動車関連産業を中心に生産・輸出・設備投資とも増加傾向にあり、景気は着実に回復しております。

なお、景気の先行きにつきましては、中国経済の減速懸念や北朝鮮情勢を巡る不透明感の高まり、米国の金融引き締めに伴う景気の減速などの不安要因があるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により設備投資や個人消費の増加が期待され、また五輪関連の建設需要などを背景に、回復基調を維持すると見込まれております。

金融面をみますと、日本銀行は、9月の金融政策決定会合で現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」の維持を決定し、10年物国債金利をゼロ%程度とする現行政策のもとで、景気回復への影響・効果を見極める姿勢を示しております。

日経平均株価につきましては、英国のEU離脱交渉や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりに伴う円高進行により、4月17日に18,224円まで下落し、その後は膠着感の強い展開となったものの、9月初旬に入り国内企業の業績回復や米国株高、円安が好感され、期末の終値は20,356円と前期末比1,447円上昇しました。

このような状況下、当中間連結会計期間の当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少、有価証券売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比14億15百万円減収の246億66百万円となりました。一方、経常費用は、株式等償却の減少によりその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比5億72百万円減少の217億77百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比8億42百万円減益の28億88百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億24百万円減益の20億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比555億円増加し3兆1,655億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比70億円増加し2,324億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、住宅ローンの増加を主体に、前連結会計年度末比252億円増加し1兆7,582億円となりました。預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比593億円増加し、2兆7,633億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比43億円増加し1兆1,451億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	164,668	189,665
コールローン及び買入手形	3,487	1,815
商品有価証券	20	110
有価証券	1,140,769	1,145,114
投資損失引当金	△17	△6
貸出金	1,733,008	1,758,224
外国為替	1,497	1,341
その他資産	25,920	28,313
有形固定資産	35,468	35,403
無形固定資産	572	797
退職給付に係る資産	3,117	3,336
繰延税金資産	148	181
支払承諾見返	9,356	8,722
貸倒引当金	△8,020	△7,465
資産の部合計	3,109,996	3,165,555
負債の部		
預金	2,703,993	2,763,323
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	11,273
債券貸借取引受入担保金	83,042	72,924
借入金	29,975	30,250
外国為替	519	1,270
その他負債	26,918	12,662
賞与引当金	648	661
役員賞与引当金	46	3
退職給付に係る負債	1,094	1,003
役員退職慰労引当金	7	3
睡眠預金払戻損失引当金	105	116
偶発損失引当金	1,323	1,203
繰延税金負債	18,648	20,805
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,722
負債の部合計	2,884,520	2,933,066
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	131,631
自己株式	△768	△765
株主資本合計	161,270	162,750
その他有価証券評価差額金	53,506	58,911
土地再評価差額金	8,381	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,861	△1,798
その他の包括利益累計額合計	60,027	65,494
新株予約権	228	268
非支配株主持分	3,949	3,976
純資産の部合計	225,475	232,489
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,165,555

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	26,082	24,666
資金運用収益	16,039	15,016
（うち貸出金利息）	9,202	8,604
（うち有価証券利息配当金）	6,774	6,341
役務取引等収益	6,233	6,696
その他業務収益	1,068	644
その他経常収益	2,740	2,309
経常費用	22,350	21,777
資金調達費用	724	509
（うち預金利息）	702	399
役務取引等費用	4,216	4,539
その他業務費用	1,759	1,588
営業経費	13,754	13,671
その他経常費用	1,896	1,468
経常利益	3,731	2,888
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	24	7
固定資産処分損	15	6
減損損失	8	0
税金等調整前中間純利益	3,707	2,889
法人税、住民税及び事業税	983	1,097
法人税等調整額	104	△256
法人税等合計	1,087	841
中間純利益	2,619	2,048
非支配株主に帰属する中間純利益	73	26
親会社株主に帰属する中間純利益	2,545	2,021

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,619	2,048
その他の包括利益	△5,604	5,469
その他有価証券評価差額金	△5,665	5,407
退職給付に係る調整額	60	62
中間包括利益	△2,985	7,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,047	7,488
非支配株主に係る中間包括利益	62	29

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	125,966	△787	157,063
当中間期変動額					
剰余金の配当			△433		△433
親会社株主に帰属する中間純利益			2,545		2,545
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△9		17	8
土地再評価差額金の取崩			3		3
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,106	13	2,120
当中間期末残高	18,000	13,883	128,073	△773	159,183

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,152	8,385	△1,933	65,604	194	3,806	226,670
当中間期変動額							
剰余金の配当							△433
親会社株主に帰属する中間純利益							2,545
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							3
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,654	△3	60	△5,597	38	60	△5,497
当中間期変動額合計	△5,654	△3	60	△5,597	38	60	△3,377
当中間期末残高	53,498	8,381	△1,872	60,007	233	3,867	223,292

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	13,883	130,155	△768	161,270
当中間期変動額					
剰余金の配当			△542		△542
親会社株主に帰属する中間純利益			2,021		2,021
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△3		7	4
利益剰余金から資本剰余金への振替		3	△3		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,476	3	1,479
当中間期末残高	18,000	13,883	131,631	△765	162,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	53,506	8,381	△1,861	60,027	228	3,949	225,475
当中間期変動額							
剰余金の配当							△542
親会社株主に帰属する中間純利益							2,021
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							4
利益剰余金から資本剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,404	—	62	5,467	39	27	5,534
当中間期変動額合計	5,404	—	62	5,467	39	27	7,013
当中間期末残高	58,911	8,381	△1,798	65,494	268	3,976	232,489

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	164,626	189,625
コールローン	3,487	1,815
商品有価証券	20	110
有価証券	1,142,204	1,146,539
投資損失引当金	△17	△6
貸出金	1,738,217	1,764,559
外国為替	1,497	1,341
その他資産	4,095	5,465
その他の資産	4,095	5,465
有形固定資産	35,143	35,095
無形固定資産	528	759
前払年金費用	4,814	4,993
支払承諾見返	9,356	8,722
貸倒引当金	△6,979	△6,333
資産の部合計	3,096,993	3,152,688
負債の部		
預金	2,707,986	2,766,022
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー	—	11,273
債券貸借取引受入担保金	83,042	72,924
借入金	21,300	22,880
外国為替	519	1,270
その他負債	25,111	11,024
未払法人税等	495	566
リース債務	552	530
資産除去債務	187	188
その他の負債	23,876	9,738
賞与引当金	635	649
役員賞与引当金	42	—
退職給付引当金	112	71
睡眠預金払戻損失引当金	105	116
偶発損失引当金	1,323	1,203
繰延税金負債	19,464	21,594
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,722
負債の部合計	2,877,842	2,926,593

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,834	13,834
資本準備金	13,834	13,834
利益剰余金	126,065	127,565
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	120,672	122,172
買換資産圧縮積立金	434	434
別途積立金	114,280	118,280
繰越利益剰余金	5,957	3,456
自己株式	△768	△765
株主資本合計	157,130	158,633
その他有価証券評価差額金	53,409	58,810
土地再評価差額金	8,381	8,381
評価・換算差額等合計	61,791	67,192
新株予約権	228	268
純資産の部合計	219,151	226,094
負債及び純資産の部合計	3,096,993	3,152,688

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
経常収益	22,961	21,107
資金運用収益	16,202	15,050
（うち貸出金利息）	9,200	8,603
（うち有価証券利息配当金）	6,939	6,377
役務取引等収益	2,924	3,075
その他業務収益	1,065	641
その他経常収益	2,768	2,338
経常費用	19,284	18,259
資金調達費用	736	518
（うち預金利息）	702	399
役務取引等費用	1,457	1,514
その他業務費用	1,759	1,588
営業経費	13,440	13,346
その他経常費用	1,890	1,290
経常利益	3,677	2,848
特別利益	—	7
特別損失	24	7
税引前中間純利益	3,653	2,848
法人税、住民税及び事業税	921	1,024
法人税等調整額	91	△220
法人税等合計	1,012	803
中間純利益	2,640	2,044

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	110,280	5,773	121,881
当中間期変動額									
剰余金の配当								△433	△433
中間純利益								2,640	2,640
自己株式の取得									
自己株式の処分			△9	△9					
土地再評価差額金の取崩								3	3
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9				△9	△9
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△1,798	2,201
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	3,974	124,082

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△787	152,928	59,031	8,385	67,417	194	220,540
当中間期変動額							
剰余金の配当		△433					△433
中間純利益		2,640					2,640
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	17	8					8
土地再評価差額金の取崩		3					3
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△5,632	△3	△5,636	38	△5,597
当中間期変動額合計	13	2,214	△5,632	△3	△5,636	38	△3,382
当中間期末残高	△773	155,143	53,399	8,381	61,780	233	217,158

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	114,280	5,957	126,065
当中間期変動額									
剰余金の配当								△542	△542
中間純利益								2,044	2,044
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			3	3				△3	△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,000	△2,500	1,499
当中間期末残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	118,280	3,456	127,565

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△768	157,130	53,409	8,381	61,791	228	219,151
当中間期変動額							
剰余金の配当		△542					△542
中間純利益		2,044					2,044
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	7	4					4
別途積立金の積立							
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			5,401	—	5,401	39	5,440
当中間期変動額合計	3	1,502	5,401	—	5,401	39	6,943
当中間期末残高	△765	158,633	58,810	8,381	67,192	268	226,094

4. 平成29年9月中間期 決算説明資料

I 平成29年9月中間期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成28年9月 中間期	平成29年9月 中間期	増 減	
業務粗利益	1	16,239	15,146	△1,092	【資金利益】 預金利息は減少しましたが、貸出金利及び有価証券利息配当金の減少等により、933百万円減少しました。
資金利益	2	15,465	14,532	△933	
役務取引等利益	3	1,467	1,561	93	
その他業務利益	4	△693	△946	△253	
経費(除く臨時処理分)	5	13,324	13,228	△95	【役務取引等利益】 預かり資産手数料及びソリューション手数料の増加等により、93百万円増加しました。
人件費	6	7,054	7,095	40	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少により、253百万円減少しました。
物件費	7	5,278	5,166	△112	
税金	8	991	967	△23	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	2,915	1,918	△997	【経費】 業務委託料及び預金保険料の減少を主因とする物件費の減少により、95百万円減少しました。
コア業務純益	10	3,494	2,776	△717	
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	△309	△128	180	【コア業務純益】 資金利益の減少により、717百万円減少しました。
業務純益	12	3,225	2,046	△1,178	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△578	△858	△279	
臨時損益	14	452	801	349	【経常利益】 コア業務純益の減少と国債等債券損益の減少等により、829百万円減少しました。
うち株式等損益(3勘定戻)	15	1,231	1,368	137	
うち不良債権処理額 ②	16	357	253	△103	
うち偶発損失引当金戻入益 ③	17	146	119	△27	
経常利益	18	3,677	2,848	△829	
特別損益	19	△24	0	24	
うち固定資産処分損益	20	△15	1	16	
うち減損損失	21	8	0	△8	
税引前中間純利益	22	3,653	2,848	△804	
法人税、住民税及び事業税	23	921	1,024	102	
法人税等調整額	24	91	△220	△311	
法人税等合計	25	1,012	803	△208	
中間純利益	26	2,640	2,044	△595	
与信関係費用 ①+②-③	27	△99	5	104	

2. 諸利回・利鞘(単体)

(単位:%)

科目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	増減
資金運用利回 A	1.18	1.07	△0.11
貸出金利回 B	1.10	1.00	△0.10
有価証券利回	1.28	1.19	△0.09
資金調達原価 C	1.02	0.97	△0.05
預金等原価 D	1.03	0.98	△0.05
預金等利回	0.05	0.02	△0.03
経费率	0.98	0.95	△0.03
総資金利鞘 (A-C)	0.16	0.10	△0.06
預貸金利鞘 (B-D)	0.07	0.02	△0.05

3. 国債等債券損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△578	△858	△279
売却益	1,065	641	△424
償還益	—	—	—
売却損	1,644	1,499	△145
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

4. 株式等損益(単体)

(単位:百万円)

科目	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	増減
株式等損益(3勘定戻)	1,231	1,368	137
売却益	2,500	2,011	△489
売却損	446	642	196
償却	822	—	△822

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）（参考）

	平成29年3月期			平成29年9月中間期				平成28年9月中間期		
	評価損益			評価損益				評価損益		
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	75,639	84,781	9,142	83,389	7,750	90,050	6,661	76,063	80,572	4,509
株式	65,391	66,186	794	75,006	9,614	75,173	167	52,886	54,545	1,659
債券	12,770	13,495	724	10,044	△2,726	10,760	715	17,375	17,592	217
外国債券	△294	98	392	△129	164	117	247	226	285	59
その他	△2,228	5,001	7,230	△1,531	697	3,999	5,530	5,575	8,148	2,573
合 計	75,639	84,781	9,142	83,389	7,750	90,050	6,661	76,063	80,572	4,509
株式	65,391	66,186	794	75,006	9,614	75,173	167	52,886	54,545	1,659
債券	12,770	13,495	724	10,044	△2,726	10,760	715	17,375	17,592	217
外国債券	△294	98	392	△129	164	117	247	226	285	59
その他	△2,228	5,001	7,230	△1,531	697	3,999	5,530	5,575	8,148	2,573

（注）「その他有価証券」については、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.57	11.33	△0.24
2. 自己資本の額	159,825	161,048	1,222
3. リスク・アセットの額	1,380,433	1,420,902	40,468
4. 総所要自己資本額	55,217	56,836	1,618

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減
1. 自己資本比率（2／3）	11.94	11.69	△0.25
2. 自己資本の額	166,683	167,992	1,308
3. リスク・アセットの額	1,395,664	1,435,922	40,257
4. 総所要自己資本額	55,826	57,436	1,610

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE（単体）

（単位：％）

	平成28年9月中間期	平成29年9月中間期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2.65	1.72	△0.93
業務純益ベース	2.94	1.83	△1.11
中間純利益ベース	2.40	1.83	△0.57

8. 預金・貸出金残高の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成28年9月中間期	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	
				平成28年9月比	平成29年3月比
預金（末残）	2,724,391	2,707,986	2,766,022	41,631	58,035
預金（平残）	2,700,130	2,713,722	2,742,600	42,469	28,878
貸出金（末残）	1,699,579	1,738,217	1,764,559	64,979	26,342
貸出金（平残）	1,654,915	1,674,949	1,715,360	60,445	40,411

（参考）預かり資産

（単位：百万円） （参考）

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	平成28年9月中間期
投資信託	85,304	85,125	△179	86,333
公共債	7,287	6,385	△902	9,772
保険	189,119	197,771	8,652	179,533
外貨預金	23,017	23,647	630	23,589

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。
未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
破綻先債権額	2,139	1,962	△177	2,963
延滞債権額	34,464	32,500	△1,964	44,670
3ヵ月以上延滞債権額	543	406	△136	585
貸出条件緩和債権額	5,177	4,115	△1,061	6,097
合計	42,324	38,984	△3,340	54,317
貸出金残高(未残)	1,738,217	1,764,559	26,342	1,699,579

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
破綻先債権額	0.12	0.11	△0.01	0.17
延滞債権額	1.98	1.84	△0.14	2.62
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	△0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.29	0.23	△0.06	0.35
合計	2.43	2.20	△0.23	3.19

(連結)

(単位：百万円) (参考)

リスク管理債権	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
破綻先債権額	2,150	1,972	△177	2,977
延滞債権額	34,814	32,848	△1,966	45,021
3ヵ月以上延滞債権額	543	406	△136	585
貸出条件緩和債権額	5,177	4,115	△1,061	6,097
合計	42,685	39,343	△3,341	54,682
貸出金残高(未残)	1,733,008	1,758,224	25,215	1,693,116

(単位：%) (参考)

貸出金残高に占める比率	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
破綻先債権額	0.12	0.11	△0.01	0.17
延滞債権額	2.00	1.86	△0.14	2.65
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	△0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.29	0.23	△0.06	0.36
合計	2.46	2.23	△0.23	3.22

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	平成28年9月中間期
貸倒引当金	6,979	6,333	△645	7,618
一般貸倒引当金	2,080	1,951	△128	2,180
個別貸倒引当金	4,898	4,381	△516	5,438
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	平成28年9月中間期
貸倒引当金	8,020	7,465	△554	8,674
一般貸倒引当金	2,253	2,144	△109	2,343
個別貸倒引当金	5,767	5,321	△445	6,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	平成28年9月中間期
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	7,378	6,732	△645	8,109
危険債権	29,900	28,342	△1,557	40,275
要管理債権	5,720	4,522	△1,197	6,683
小計 (A)	42,999	39,598	△3,401	55,068
正常債権	1,720,640	1,752,593	31,952	1,668,826
総与信 (B)	1,763,640	1,792,191	28,551	1,723,895

(単位：%)

総与信に占める割合 (A) / (B)	2.43	2.20	△0.23	3.19
------------------------	------	------	-------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増 減	平成28年9月中間期
保全額 (C)	38,109	34,915	△3,194	48,804
貸倒引当金	5,009	4,443	△565	5,525
担保保証等	33,099	30,471	△2,628	43,278

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	88.62	88.17	△0.45	88.62
---------------	-------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	平成28年9月中間期
貸出金合計	1,738,217	1,764,559	1,699,579
製造業	308,159	313,834	295,552
農業、林業	1,187	1,524	1,224
漁業	88	85	34
鉱業、採石業、砂利採取業	1,112	1,357	1,485
建設業	129,299	126,841	126,498
電気・ガス・熱供給・水道業	30,048	30,633	28,303
情報通信業	11,719	11,972	11,754
運輸業、郵便業	77,058	78,486	76,223
卸売業、小売業	283,931	284,498	283,477
金融業、保険業	29,999	29,532	35,106
不動産業、物品賃貸業	258,965	258,402	257,795
各種サービス業	121,528	121,146	118,857
国・地方公共団体	9,045	6,799	9,691
その他	476,070	499,438	453,569

② 業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

（参考）

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	平成28年9月中間期
リスク管理債権合計	42,324	38,984	54,317
製造業	9,714	9,276	13,753
農業、林業	147	147	147
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	175	175	175
建設業	6,067	5,521	8,040
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	610	455	499
運輸業、郵便業	2,208	2,014	2,445
卸売業、小売業	12,522	11,515	15,625
金融業、保険業	216	205	220
不動産業、物品賃貸業	2,891	2,193	3,300
各種サービス業	5,318	4,936	7,366
地方公共団体	—	—	—
その他	2,451	2,543	2,743

③ 消費者ローン残高(単体)

(単位:百万円)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
住宅ローン残高	504,112	523,390	19,278	485,830
その他ローン残高	5,854	6,646	791	5,352
計	509,966	530,037	20,070	491,183

④ 中小企業等貸出比率(単体)

(単位:百万円、%)

(参考)

	平成29年3月期	平成29年9月中間期	増減	平成28年9月中間期
中小企業等貸出比率	86.17	86.54	0.37	86.27
中小企業等貸出残高	1,497,922	1,527,073	29,151	1,466,301

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 1,965 <688>	383	280	— (24)	— (1,276)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,732 <4,316>	4,243	2,489	100.00%	破綻先債権	1,962 <685>
実質破綻先 4,723 <3,583>	3,013	521	— (48)	— (1,139)					危険債権 28,342	23,403
破綻懸念先 28,342	20,757	2,646	3,047 (1,891)	要管理債権 4,522	2,824	61	63.83%	3ヵ月以上 延滞債権		
要 注 意 先	要管理先 7,659	3,746	3,913					小計 39,598 <37,181>	30,471	4,443
				要管理先 以外の 要注意先 281,128	174,316	106,811	正常債権 1,752,593			
正常先 1,450,387	1,450,387			金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後		リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後				
合計 1,774,206 <1,771,789>	1,652,604	114,172	3,047 (1,965)	合計 1,792,191 <1,789,775>					貸出金計 1,764,559 <1,762,143>	

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成30年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成30年3月期（29.4.1～30.3.31）		平成29年3月期比	平成29年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（28.4.1 ～29.3.31）
經常利益	2,848	5,500	△1,825	7,325
当期（中間）純利益	2,044	4,000	△1,062	5,062
業務純益	2,046	5,300	682	4,618
業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	1,918	5,300	682	4,618

以 上